

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社EMCOMホールディングス
 コード番号 7954 URL <http://www.hd.emcom.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 良治
 (氏名) 加島 淳司 TEL 050-3155-4370
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-------|-------|-----|-------|------|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 2,481 | △57.8 | △205 | — | △157 | — | △1,033 | — |
| 22年12月期 | 5,877 | △20.0 | 2,214 | 3.0 | 2,328 | 57.2 | 1,539 | — |

(注) 包括利益 23年12月期 △593百万円 (—%) 22年12月期 1,480百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年12月期 | △37.41 | — | △25.6 | △3.0 | △8.3 |
| 22年12月期 | 5.59 | — | 41.9 | 18.4 | 37.7 |

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期 | 4,507 | 3,722 | 77.8 | 126.93 |
| 22年12月期 | 6,178 | 5,288 | 73.7 | 16.49 |

(参考) 自己資本 23年12月期 3,505百万円 22年12月期 4,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年12月期 | 144 | △804 | △0 | 424 |
| 22年12月期 | 5,209 | △453 | △4,142 | 1,669 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 23年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 24年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,935 | 30.3 | 233 | — | 233 | — | 56 | — | 2.03 |
| 通期 | 3,870 | 56.0 | 466 | — | 467 | — | 113 | — | 4.09 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) 英極軟件開発(大連)有限公司

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|---------|--------------|---------|---------------|
| 23年12月期 | 27,631,331 株 | 22年12月期 | 276,313,319 株 |
|---------|--------------|---------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|---------|----------|---------|-----------|
| 23年12月期 | 11,407 株 | 22年12月期 | 109,173 株 |
|---------|----------|---------|-----------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|---------------|
| 23年12月期 | 27,620,070 株 | 22年12月期 | 275,392,567 株 |
|---------|--------------|---------|---------------|

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載予想値とは異なる可能性があることをあらかじめご承知ください。また、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。
- 平成23年3月29日開催の定時株主総会において、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行うことが承認可決され、平成23年5月15日付で当該株式併合が行われております。なお、「1. 平成23年12月期の連結業績」の当期における1株当たり当期純利益、1株当たり純資産は、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 7 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 9 |
| 4. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 21 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 22 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 27 |
| 会計方針の変更 | 27 |
| (8) 表示方法の変更 | 28 |
| (9) 追加情報 | 30 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 31 |
| (連結包括利益計算書関係) | 31 |
| (セグメント情報等) | 31 |
| (1株当たり情報) | 37 |
| (重要な後発事象) | 39 |
| 5. その他 | 43 |
| (1) 役員の変動 | 43 |
| (2) その他 | 43 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、生産はサプライチェーンの立て直しや政策効果により景気は回復傾向にあるものの、一方で円高の進行やギリシャの債務危機等ユーロ圏の財政問題等による海外景気の減速が懸念されるなど、依然先行きは不透明な状態が続いております。

これらの経済環境を背景に、期初1米ドル始値81円台でスタートした外国為替市場は総じて円高基調で推移し、米雇用統計の悪化や政府の為替介入等の影響を受けて一時急騰する場面はあったものの、8月中旬以降は再び円高ドル安に転じ、1ドル＝終値77円台で当連結会計年度末を迎えました。

このような環境のもと、当社グループはインターネットビジネスにおける金融システムの開発及びコンサルティングをコア・コンピタンスとして、それらの高度な専門性とノウハウを活用した金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を中心に、事業の収益力強化と将来の事業価値創造に向けた取り組みを推進してまいりました。

当社グループのコア事業である金融サービスのレベニューシェア型ASP事業では、クライアントとのパートナーシップの強化とユーザビリティの向上を目指し、各取引システムの機能追加とサービス拡充を継続的に行うことで収益力の強化を図るとともに、更なる事業領域の拡充に向け、新たにバイナリーオプション取引システムを提供サービスのラインナップに追加いたしました。

また、当社グループのシステム開発拠点である子会社 英脈特信息技术(無錫)有限公司では、受託開発・BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)・webアプリケーション開発事業を展開しており、当連結会計年度においては、携帯電話向けソーシャルゲーム2タイトルを自社開発によりリリースするなど、収益源の多様化を図ってまいりました。

一方、韓国においてもFX事業の展開可能性を検討すべく、その準備会社としてEMCOM KOREA CO., LTDを設立いたしました。韓国国内におけるFX取引は、2005年の先物取引法改正以後導入されましたが、投資手段としての魅力が認識されるに従って、個人投資家の積極的な投資が顕著となっており、最近急激にマーケットを拡大中であるなど、今後も市場規模の拡大が期待されております。EMCOM KOREA CO., LTDでは、設立後、市場調査をはじめ、FX事業運営に必要なライセンスの許可申請等を行う予定であり、順次、FX事業運営に向けた準備を進めております。

しかしながら、前連結会計年度における株式会社EMCOM CAPITAL(旧 株式会社EMCOM証券)のFX事業及び有価証券関連事業の譲渡により、当社グループの収益構造に変化が生じたこと、また市況の変動により、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業の業績が伸び悩んだこと等を要因に、当連結会計年度の売上高は、24億81百万円(前年同期比57.8%減)となりました。損益につきましても同様の影響により、営業損失は2億5百万円(前年同期は22億14百万円の営業利益)、経常損失は1億57百万円(前年同期は23億28百万円の経常利益)、当期純損失は10億33百万円(前年同期は15億39百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

[金融・システム開発事業]

金融・システム開発事業は、当社グループの最大の強みである金融システムの開発及びクライアントとのパートナーシップの強化とユーザビリティの向上に努めております。

主力である金融サービスのレベニューシェア型ASP事業では、OTC-FX、取引所-FX(くりっく365)、CFD取引システムをクライアント企業に提供し、各取引サービスに適した機能改善とサービス拡充を継続的に実施することで収益力の強化を図ってまいりました。当連結会計年度においてはCFD取引システムの提供先を1社拡大し、更には新たに開発したバイナリーオプション取引システムについてもクライアント企業への提供を開始するなど、事業基盤を一層拡大しております。

一方、システム開発事業では、子会社 英脈特信息技术(無錫)有限公司をシステム開発拠点に、電子書籍、スマートフォン向けアプリケーションの受託開発やレポート作成等のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業を展開しており、当連結会計年度においては、携帯電話向けソーシャルゲーム「浦安鉄筋家族 夏休み王はオレだ!!」「モンスタークエスト」の2タイトルを自社開発によりリリースするなど、付加価値創造に向けた取り組みも積極的に推進してまいりました。

しかしながら、平成23年8月に施行されたFX取引におけるレバレッジ25倍規制の影響を受け、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業の業績が一時的に伸び悩んだこと、またシステム受託開発の受注時期の変更等を要因に、当連結会計年度における金融・システム開発事業の売上高は23億50百万円と前年同期に比べ33億85百万円(前年同期比59.0%減)の減収、営業利益は58百万円と前年同期に比べ26億48百万円(前年同期比97.8%減)の減益となりました。

[不動産事業]

ヘルスケア事業における業績は引き続き堅調に推移いたしました。不動産仲介業における業績が計画を下回ったことから、当連結会計年度における不動産事業の売上高は1億57百万円と前年同期に比べ11百万円(前年同期比

7.0%減)の減収、営業損失は40百万円と前年同期に比べ13百万円(前年同期は26百万円の営業損失)の減益にとどまることとなりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢の見通しは、中国やインド等の成長著しい新興国経済は引き続き拡大が見込まれるほか、先進各国では緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、欧州の財政危機の影響や、国内においては為替の変動、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業においては、システム提供先とのパートナーシップをより一層強化し、お客様満足度の向上に向けた機能追加やサービス拡充を継続的に実施し、同サービスの付加価値向上を図ってまいります。

一方、当社グループでは今後の成長への布石として中国を中心とした海外事業の強化に取り組んでおりますが、受託開発・BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)・webアプリケーション開発等をはじめとするシステム開発事業においては、高度な技術競争力とオフショア開発によるコスト優位性のあるサービスを安定的に提供できる体制を構築してまいります。

さらに、韓国においてもFX事業の展開可能性を検討すべく、その準備会社としてEMCOM KOREA CO., LTDを設立いたしました。EMCOM KOREA CO., LTDにおいても、韓国市場のリサーチやマーケティングを行うなど新たな市場の開拓に向けた取り組みを行い、順次、FX事業運営に向けた準備を進めます。

また、今後の事業展開として既存の事業分野だけでは非常に厳しい状況と考えられます。そのため、金融事業を当社のコアコンピタンスと位置付けながらも、新規事業分野の発掘・開拓も積極的に行い、新規販売チャネルの構築に努めるというテーマのもと、世界的に話題の格闘技イベント「K-1」ブランドをライセンスし展開することを開始いたしました。

新たに連結子会社となったK-1 Global Holdings Limited社における新規エンタテインメント事業については、格闘技イベント「K-1」の企画及び主催に関連するライセンス事業と、ON LINE ITビジネスに重点を置いたものとなっております。したがって興行及び大会イベントにつきましては欧州、米国、アジアのスポーツマーケティング専門会社に委託することで、ワールドワイドな事業展開を目的としております。

以上のとおり、次期の見通しにつきましては、今後の成長への布石とする海外事業に経営資源を投入し、人材育成、開発運用体制やマーケティング活動等に先行投資をしていくことなどから、売上高38億70百万円、営業利益4億66百万円、経常利益4億67百万円、当期純利益1億13百万円を予想しております。

(次期の見通しに関する留意事項)

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく判断および仮定により算出しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外状況の変化等によって、実際の業績が記載の見通しと異なる可能性があることをあらかじめご承知ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,671百万円減少し、4,507百万円となりました。これは主に、従来連結範囲であった子会社の連結除外等により流動資産において現金及び預金が1,546百万円減少し、また繰延税金資産の取り崩しにより繰延税金資産が流動資産および固定資産合計で159,615百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して105百万円減少して784百万円となりました。これは主に、流動負債において未払法人税が194百万円減少したこと、また未払金が40百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比較して1,566百万円減少し、3,722百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純損失が1,033百万円となり、同額だけ利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、個別の純資産につきましては、当期純損失750百万円を計上したことにより、3百万円の債務超過となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して1,244百万円減少し、424百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、144百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失が440百万円となり、預り金の増加197百万円、減価償却費364百万円など

により資金が増加したものの、新株予約金戻入益80百万円、受取利息及び受取配当金59百万円、未払金の減少44百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、804百万円の支出となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入245百万円、投資有価証券の売却による収入206百万円などにより資金が増加したものの、投資有価証券の取得による支出372百万円、貸付けによる支出367百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出0百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | 13.2% | 12.2% | 14.6% | 73.7% | 77.8% |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 12.1% | 26.3% | 14.5% | 58.1% | 25.7% |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 | 186.4% | 147.2% | 2,069.9% | — | — |
| インタレスト・カ バレッジ・レシオ | 34.9倍 | 88.8倍 | 3.6倍 | — | — |

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当基準日として中間配当及び期末配当の年2回のほか、基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本とした上で、当社グループ事業の継続的な成長のために、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実のバランスを勘案して決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、減資を行ったことにより、利益剰余金はプラスに転じたものの、当社グループを取り巻く環境が依然として厳しく、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であることや、業績の状況の見通しを総合的に勘案した結果、現時点では無配とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因の主な事項は以下に記載するとおりです。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。また、投資家に対する情報開示の観点から、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、以下に開示しております。

なお、本項記載における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであり、以下の記載は当社グループに関するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。

1. 事業環境に関するリスクについて

① FX業界について

当社グループの主要事業は、FXをはじめとする金融サービスのレベニューシェア型ASP事業によるものであります。FX業界においては、平成22年8月以降、証拠金規制（レバレッジ規制）が段階的に実施されており、また、今後の景気動向や金融情勢、あるいは新たな競合金融商品の出現等を要因とした市場環境の変化も予測されることから、それらの影響が想定を上回る規模となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業にかかる法的規制

当社グループのシステム提供先が運営するFX事業においては、金融商品取引法をはじめとする関係諸法令の適用を受けており、その事業運営はこれら諸法令に基づき金融庁の監督のもとで行われております。そのためシステム提供先において、万が一、法令違反が発覚し、行政当局より業務停止命令、許可・登録の取消等の行政処分を受けた場合には、FXサービスのレベニューシェア型ASP提供を行っている当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの事業について

① 特定事業への依存について

現在、当社グループの収益の大部分は、FXをはじめとする金融サービスのレベニューシェア型ASP事業によるものであります。当社グループでは、CFD等のFX以外の金融システム、また、金融商品取引以外のシステム及びアプリケーションの提供へと事業領域を拡充することにより、特定分野への依存を解消すべく戦略を取っておりますが、現状FX向けの金融システムへの依存度が依然高いことは否定できません。そのため、市場環境の変化や、システム提供先のシステムに支障が生じた場合には、FXをはじめとした金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を行っている当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 情報セキュリティリスク・システム障害について

当社グループでは、システム提供先における障害を防止するための改善等を随時行い、システム障害が発生した場合の代替処理の方法、非常時の業務フロー体制を整えるよう注力しておりますが、予想を超えたアクセス数の増加、天災等の大規模な災害の発生、制御不能なコンピュータウイルス、長時間に及ぶ停電、通信障害等によりコンピュータシステムがダウンする可能性は否定できません。これら、あるいはこれら以外の何らかの事由によりシステム障害が発生した場合には、信用及び企業イメージの低下、損害賠償義務の負担等が生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、これらのリスクの多くは社内システムにおいても内包されているため、基幹システムは、停電や地震に対応可能な無停電設備・耐震構造を備えたデータセンタに設置、もしくは同等のクラウドサービスを利用し、かつ、サーバのデータについては常時バックアップを取る体制をとっております。また、当社グループの業務遂行に必要な主要インフラにつきましては、パーツ及びハードウェア、ネットワーク回線の二重化等により、耐障害性を強化しておりますが、想定を超える障害が発生した場合には、サービスの全部又は一部を停止する事態が発生し、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム開発にかかるリスクについて

a. システムの品質

当社グループにおけるシステム開発では、開発終了後に取引先が受入テストを実施の上、受入可能と判断し、検収の通知がなされたものにつき売上を計上しますが、取引先の検収後に不具合（バグ）等が発見される場合があります。当社グループは、品質管理に十分な対策を講じるとともに、契約において免責事項を定めることでリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの重大な過失によって生じた不具合（バグ）が発生した場合、損害賠償の発生や信用失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 開発遅延

当社グループにおけるシステム開発では、上記に記載した開発トラブル・不具合（バグ）等を理由とする開発スケジュールの遅延が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 技術革新対応投資

システム開発にあたっては、めまぐるしく進歩するITへの対応が不可欠であり、当社グループが提供する各サービスの価値向上のために有効であると思われる技術を積極的に取り入れております。しかしながら、これらの新技術への対応が遅れた場合、当社グループが保有する技術ノウハウが陳腐化することから、当社グループの提供する各サービスに対する利用者の満足度が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新技術に対応するためのネットワーク関連機器及びソフトウェア等の自社又は外部委託による開発あるいは購入又はライセンス導入等にかかる費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループの個人情報の取扱いにつきましては、「EMCOMホールディングスグループ行動規範」及び個人情報保護方針にて定め、個人情報漏えい防止に努めております。しかしながら、何らかの要因から個人情報の漏えいが発生した場合、損害賠償の発生や信用失墜等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業展開について

当社グループは、インターネットビジネスにおける金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとし、金融サービスのレベニューシェア型ASP提供をグループ事業の中核に位置付け事業を展開しておりますが、一方で、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業への高い依存度を解消すべく、高い技術競争力に加え、中国国内でのシステム開発、運用管理を行うことによるコスト優位性を生かした受託開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・webアプリケーション開発等のシステム開発事業を当連結会計年度より新たに展開しております。

当該事業は、従来の事業ドメインの延長線上にある分野ではありますが、将来の成功という点では現時点で未知数です。そのため、新規分野への事業展開で当社グループが優位性を獲得できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投融資について

当社グループでは、グループ事業の効率的な拡大と成長を目指し、戦略的に投融資を行っております。投融資の実施にあたっては、当社グループの財務状況を踏まえ、リスクとリターンを事前に充分検討の上実施してまいります。投融資先の経営成績及び財政状態の推移によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新規事業の展開について

当社グループはより一層の成長を志向し、今後も新規事業へ着手していく方針であります。

しかしながら、新規事業の展開にあたっては、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかる等、必ずしも計画が順調に進行しないことも想定されます。また、新規事業がスタートした後、軌道に乗った展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し、事業からの撤退等何らかの問題が発生する可能性も想定されます。新規事業の展開が収益獲得に至らず損失が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3. 当社グループの組織体制について

① 経営陣への依存について

当社グループは、代表取締役社長を含む特定の役員に、グループのあらゆる意思決定権が集中しており、グループの経営戦略の立案・決定等、企業運営上、きわめて重要な役割を果たしております。

このような過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化等を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が、当社グループ業務を遂行することが困難となった場合、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材について

当社グループは、事業の継続的な発展に向け、優秀な人材の獲得及び育成が極めて重要であると認識しております。今後、当社が求める人材の確保及び人材の育成が計画通りに進まなかった場合や、現時点における有能な人材が社外に流出した場合には、今後の事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4. その他

① 中国国内の動向について

当社グループは、システムの開発拠点を中国に有しているため、中国における政治状況、法律、経済的慣習等によっては、事業遂行の遅延・不能等が生じ、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 株式市場への上場維持について

当社は、当社とEMCOM株式会社との株式交換(平成20年3月14日効力発生)、商号の変更(平成21年4月1日実施)、並びに代表取締役及び取締役の異動(平成21年7月23日実施)により、当社が実質的な存続会社でないこと認められたことから、大阪証券取引所(JASDAQ市場)の株券上場廃止基準第2条第1項第8号(不適当な合併

等) aの規定により、代表取締役及び取締役の異動日である平成21年7月23日から平成24年12月31日までの期間において、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。また、当該事象が平成22年10月12日付けにて市場統合が行われた大阪証券取引所（JASDAQ市場）にて新設された「監視区分」に該当するとして、同日付で監視区分に指定されております。

当社では、猶予期間内に上場審査基準に準じた審査の申請を行うことで、猶予期間並びに監視区分指定の解除を受けるべく適切に対応してまいりますが、これらの審査に適合できない場合には、猶予期間並びに監視区分指定の解除はなされず当社株式は上場廃止となることから、当社グループの事業活動及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計期間において営業損失2億5百万円を計上しており、平成20年12月期以来の営業損失を計上することになりました。そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、次の施策を実施してまいります。

金融システム開発事業におきましては、FX業界においては、平成22年8月以降、証拠金規制（レバレッジ規制）が段階的に実施されており、当社グループもその影響を受ける結果となりました。また、今後の景気動向や金融情勢、市場環境の変化も予測されます。

当社は当該状況を解消するために、金融・システム開発事業を抜本的に見直し、新たに韓国及び香港等のアジア諸国に事業拠点を設けることにより、新規顧客獲得による収益の向上を目指します。

また、新規事業においては、世界的な格闘技イベント「K-1」ブランドをライセンス化しワールドワイドな事業展開を進め、販路拡大を図ります。今後も新規事業分野の発掘・開拓、業務提携を含めた、グローバルな販売チャネルの強化に積極的に参入し、経営基盤の一層の充実を進めてまいります。

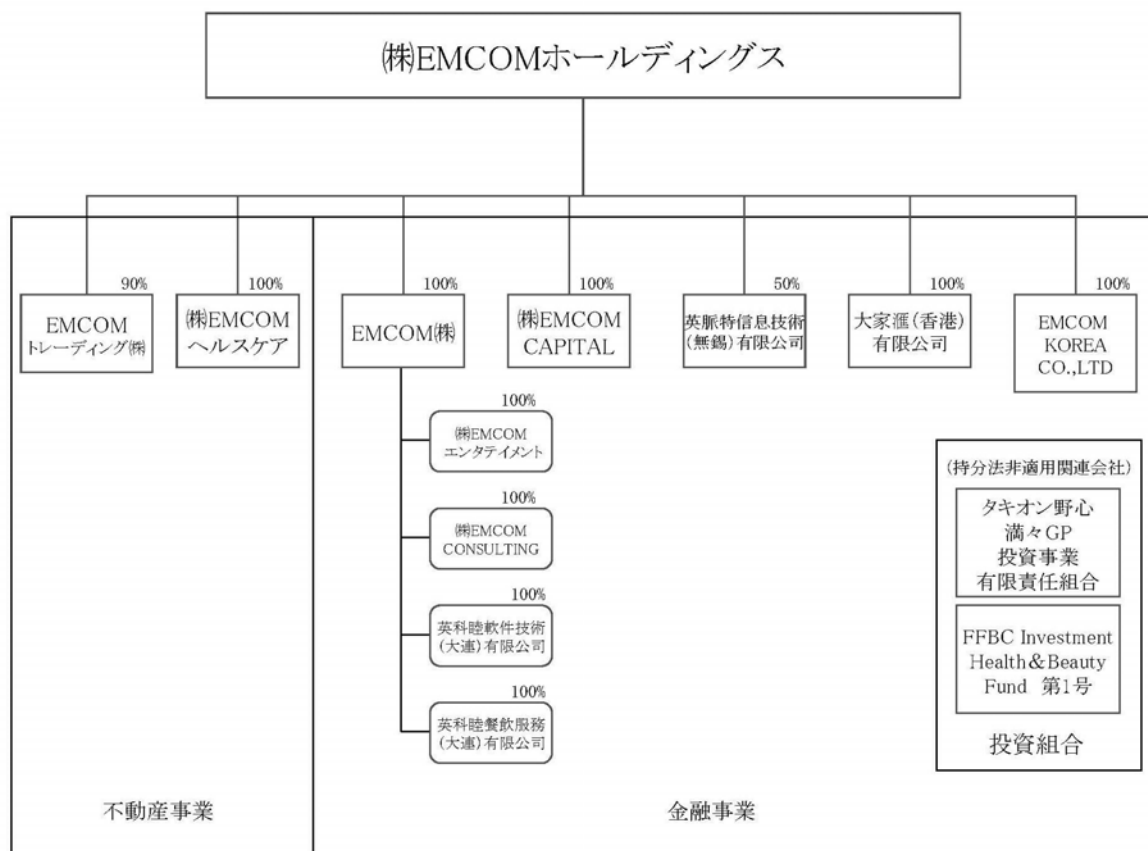
一方、本社事務所の移転をはじめとする徹底的なコストダウンを引き続き実施し、人員配置の適正化や削減を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めてまいります。

以上の対応策は実現可能性が高く、施策を実行することで収益性の改善を図ることができることから、当該状況の解消は可能であると考えております。したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社は当連結会計期間末においても自己資本比率は77.8%と依然として高く、財務体質は極めて健全であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社11社の計12社により構成されており、金融事業及び不動産事業を行っております。当社のグループストラクチャー図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 英極軟件開發(大連)有限公司、大連英極通信服務有限公司及び大連英極計算機職業育成学校の3社に関しては、当社との直接の資本関係はなく、当連結会計年度末時点において当社と緊密な者および同意している者もおらず意思決定機関を実質的に支配していないため、当連結会計年度における第4四半期首において連結対象から除外しております。
2. 株EMCOMエンタテイメントは、当連結会計年度中に株EMCOM FINANCIALより商号変更をいたしました。
3. EMCOM トレーディング(株)は、当連結会計年度中に株EMCOM リアルティより商号変更をいたしました。
4. EMCOM KOREA CO.,LTDは、当連結会計年度中に設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットビジネスにおける金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとし、「テクノロジー&ファイナンスカンパニー」として成長することを目標に掲げております。

この基本方針の下、当社グループでは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、クライアントのニーズや最新の技術動向に迅速かつ的確に対応し、継続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率の向上を経営指標として掲げており、お客様満足度の向上並びに業務の効率化、販売費及び一般管理費の徹底管理を行うことで利益成長を目指してまいります。また、株式価値の向上という観点から、自己資本利益率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）についても重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、金融事業を中核事業として、クライアントの金融サービスにおける事業成長を支援するレベニューシェア型ASP事業をビジネスの基軸に置き、引き続き、クライアントとのパートナーシップの強化を図っていくほか、各サービスの機能追加やサービス拡充等、顧客志向の付加価値戦略を通じて収益の拡大並びに事業の発展を目指す方針でございます。

また、金融事業で培った事業ノウハウを受託開発、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）、webアプリケーション開発等のシステム開発事業をはじめとした新たな事業へと展開し、収益規模の拡大並びに収益機会の多様化を図ることで、中長期的な経営基盤を強化しグループ全体での持続的な成長の実現を目指してまいります。

一方、新規事業分野においては、世界的な格闘技イベント「K-1」ブランドをライセンスし展開することで、新たな収益機会の創出を図ります。日本が生んだ格闘技K-1を、世界マーケットで展開するスポーツエンターテインメントとし、世界中の誰からも愛される、親しまれるブランドを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

①既存事業における競争力強化

当社グループが属する事業領域において競争優位性を保つためには、確固たるビジネスモデルの確立と事業基盤の強化が重要であると考えております。

当社グループのコア事業である金融事業においては、金融サービスのレベニューシェア型ASP事業を収益の基盤に据え、システムの安定提供と市場環境の変化に適応したサービスを持続して開発していくことで、サービス提供先とのパートナーシップの強化と、市場における“EMCOM”ブランドの浸透に努め、業界内での地位を確立してまいります。

また、不動産事業においては、引き続き徹底したローコストオペレーションを迫及することで収益力の向上を目指してまいります。

②サービス機能の拡充と品質向上

当社グループが提供する金融サービスのレベニューシェア型ASP事業では、ユーザーニーズに応じた機能拡充と新商品の追加を継続的に実施することで、顧客満足度の向上を目指してまいります。当社グループでは、今後も顧客満足度の一層の向上を目指し、利便性の高いサービスの開発と品質向上に向けた取組みを続けてまいります。

③新規事業の創出、育成

当社グループは、今後の成長への布石として中国を中心とした海外事業の強化に取り組んでおります。グループ内に有する英脈特信息技术（無錫）有限公司においては、受託開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・webアプリケーション開発等をはじめとするシステム開発事業を展開し、高度な技術競争力とオフショア開発によるコスト優位性のあるサービスを安定的に提供できる体制を構築してまいります。

また、韓国においてもFX事業の展開可能性を検討すべく、その準備会社としてEMCOM KOREA CO., LTDを設立いたしました。EMCOM KOREA CO., LTDにおいても、香港市場同様に韓国市場のリサーチやマーケティングを行うなど新たな市場の開拓に向けた取組みを行い、順次、FX事業運営に向けた準備を進めます。

④人材の確保・育成

当社グループの業容の拡大及び経営体質の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと考えております。

当社グループでは、中途採用者の通年採用やインターンシップの実施等により優秀な人材の確保に努めるとともに、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築し、能力発揮の場を提供することで優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

⑤グループ経営の効率化と価値向上

当社グループではグループ経営効率を最大化するため、グループ各社の役割を明確にするとともに、社内システムにおいて業務遂行に必要なインフラを整備し、グループ内のノウハウや知識、技術を効率的に共有しております。また併せて、コーポレートガバナンスの強化・確立により、経営体制を強化するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制の組織的対応を充実させることで、企業体質の健全性を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

⑥株式市場への上場維持

当社は、当社とEMCOM株式会社との株式交換(平成20年3月14日効力発生)、商号の変更(平成21年4月1日実施)並びに代表取締役及び取締役の異動(平成21年7月23日実施)により、当社が実質的な存続会社でないと認められたことから、大阪証券取引所(JASDAQ市場)の株券上場廃止基準第2条第1項第8号(不適當な合併等) aの規定により、代表取締役及び取締役の異動日である平成21年7月23日から平成24年12月31日までの期間において、「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。

当社は、今後も大阪証券取引所(JASDAQ市場)への上場を維持し、引き続きグループ事業の拡大並びに発展に努めていく方針であり、上場審査基準に準じた審査の申請を行うことで猶予期間の解除を受けるべく適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,066,177 | 520,024 |
| 受取手形及び売掛金 | 279,155 | 252,611 |
| 有価証券 | — | 159,640 |
| たな卸資産 | 521,198 | 477,777 |
| 短期貸付金 | — | 378,518 |
| 繰延税金資産 | 161,203 | 7,561 |
| その他 | 536,135 | 409,479 |
| 貸倒引当金 | △93,384 | △5,252 |
| 流動資産合計 | 3,470,485 | 2,200,360 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,081,373 | 1,069,806 |
| 減価償却累計額 | △190,014 | △223,231 |
| 建物及び構築物(純額) | 891,358 | 846,575 |
| 工具、器具及び備品 | 392,721 | 382,359 |
| 減価償却累計額 | △222,267 | △303,419 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 170,454 | 78,939 |
| 土地 | 39,482 | 39,482 |
| その他 | 50,423 | 37,387 |
| 減価償却累計額 | △17,245 | △11,872 |
| その他(純額) | 33,178 | 25,515 |
| 有形固定資産合計 | 1,134,474 | 990,512 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 448,126 | 458,587 |
| ソフトウェア | — | 287,483 |
| その他 | 173,454 | 2,108 |
| 無形固定資産合計 | 621,581 | 748,179 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 217,016 | 85,994 |
| 破産更生債権等 | 238,671 | 293,386 |
| 繰延税金資産 | 12,872 | 6,899 |
| 長期貸付金 | 987,200 | 979,950 |
| その他 | 135,688 | 243,508 |
| 貸倒引当金 | △639,151 | △1,041,681 |
| 投資その他の資産合計 | 952,296 | 568,057 |
| 固定資産合計 | 2,708,352 | 2,306,748 |
| 資産合計 | 6,178,837 | 4,507,109 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,663 | 13,020 |
| 未払金 | 153,352 | 112,853 |
| 未払法人税等 | 198,409 | 4,375 |
| 賞与引当金 | 29,403 | 29,958 |
| その他 | 141,094 | 291,694 |
| 流動負債合計 | 534,922 | 451,902 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 6,774 | 11,935 |
| 役員退職慰労引当金 | 35,339 | — |
| 繰延税金負債 | 8,511 | 6,634 |
| 資産除去債務 | — | 7,306 |
| その他 | 304,543 | 306,814 |
| 固定負債合計 | 355,169 | 332,690 |
| 負債合計 | 890,091 | 784,592 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,047,281 | 756,854 |
| 新株式申込証拠金 | — | — |
| 資本剰余金 | 9,889,699 | — |
| 利益剰余金 | △10,329,507 | 2,817,748 |
| 自己株式 | △15,428 | △15,475 |
| 株主資本合計 | 4,592,045 | 3,559,126 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,407 | 7,242 |
| 為替換算調整勘定 | △48,937 | △60,552 |
| その他の包括利益累計額合計 | △36,530 | △53,310 |
| 新株予約権 | 67,405 | — |
| 少数株主持分 | 665,825 | 216,699 |
| 純資産合計 | 5,288,745 | 3,722,516 |
| 負債純資産合計 | 6,178,837 | 4,507,109 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 5,877,630 | 2,481,346 |
| 売上原価 | 586,637 | 383,135 |
| 売上総利益 | 5,290,992 | 2,098,210 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 479,452 | 450,542 |
| 給料及び手当 | 480,148 | 366,604 |
| 賞与 | 109,937 | — |
| 減価償却費 | 140,536 | 120,620 |
| のれん償却額 | 32,413 | 27,175 |
| 賃借料 | 143,301 | 121,599 |
| 広告宣伝費 | 393,578 | — |
| 販売促進費 | 95,597 | — |
| 支払手数料 | 303,241 | 275,517 |
| 賞与引当金繰入額 | 52,239 | 2,172 |
| 退職給付費用 | 16,671 | — |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,745 | 105,000 |
| 株式報酬費用 | 24,834 | — |
| 研究開発費 | — | 402,602 |
| その他 | 789,287 | 431,575 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,076,984 | 2,303,410 |
| 営業利益 | 2,214,007 | △205,200 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 67,376 | 56,402 |
| 受取配当金 | 1,341 | 2,983 |
| 有価証券売却益 | 27,360 | — |
| その他 | 29,537 | 33,643 |
| 営業外収益合計 | 125,616 | 93,028 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券売却損 | 1,259 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,799 | 6,222 |
| 為替差損 | 6,840 | 29,970 |
| その他 | 402 | 9,379 |
| 営業外費用合計 | 11,302 | 45,571 |
| 経常利益 | 2,328,322 | △157,743 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12,366 | — |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 1,850 | — |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 17,933 | — |
| 債務免除益 | 333,835 | — |
| 新株予約権戻入益 | — | 80,886 |
| 前期損益修正益 | 99,330 | — |
| その他 | — | 12,643 |
| 特別利益合計 | 465,316 | 93,529 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 206 | — |
| 固定資産除却損 | 35,695 | — |
| 本社移転費用 | 44,082 | — |
| 減損損失 | 177,428 | — |
| 投資有価証券評価損 | 260,638 | — |
| 関係会社株式売却損 | 276 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 25,104 |
| 貸倒引当金繰入額 | 250,105 | 321,754 |
| 前期損益修正損 | 43,991 | — |
| その他 | 882 | 29,805 |
| 特別損失合計 | 813,307 | 376,663 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,980,330 | △440,877 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 409,564 | 9,611 |
| 過年度法人税等 | 25,133 | — |
| 法人税等調整額 | △90,500 | 159,614 |
| 法人税等合計 | 344,197 | 169,225 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | △610,103 |
| 少数株主利益 | 96,607 | 423,369 |
| 当期純利益 | 1,539,525 | △1,033,473 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | △610,103 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 5,165 |
| 為替換算調整勘定 | — | 11,855 |
| その他の包括利益合計 | — | 17,021 |
| 包括利益 | — | △593,082 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | △1,016,692 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 423,610 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,933,006 | 5,047,281 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 114,275 | — |
| 資本金から剰余金への振替 | — | △4,290,427 |
| 当期変動額合計 | 114,275 | △4,290,427 |
| 当期末残高 | 5,047,281 | 756,854 |
| 新株式申込証拠金 | | |
| 前期末残高 | 205,757 | — |
| 当期変動額 | | |
| 新株式申込証拠金 | △205,757 | — |
| 当期変動額合計 | △205,757 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 9,798,279 | 9,889,699 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 91,420 | — |
| 資本金から剰余金への振替 | — | 4,290,427 |
| 減資 | — | △14,180,126 |
| 当期変動額合計 | 91,420 | △9,889,699 |
| 当期末残高 | 9,889,699 | — |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △11,869,032 | △10,329,507 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 1,539,525 | △1,033,473 |
| 欠損填補 | — | 14,180,126 |
| 自己株式の処分 | — | △1 |
| その他 | — | 604 |
| 当期変動額合計 | 1,539,525 | 13,147,255 |
| 当期末残高 | △10,329,507 | 2,817,748 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △15,352 | △15,428 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △75 | △49 |
| 自己株式の処分 | — | 1 |
| 当期変動額合計 | △75 | △47 |
| 当期末残高 | △15,428 | △15,475 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,052,657 | 4,592,045 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 205,695 | — |
| 新株式申込証拠金 | △205,757 | — |
| 減資 | — | △14,180,126 |
| 欠損填補 | — | 14,180,126 |
| 当期純利益 | 1,539,525 | △1,033,473 |
| 自己株式の取得 | △75 | △48 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| その他 | — | 604 |
| 当期変動額合計 | 1,539,388 | △1,032,918 |
| 当期末残高 | 4,592,045 | 3,559,126 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △233,920 | 12,407 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 246,328 | △5,165 |
| 当期変動額合計 | 246,328 | △5,165 |
| 当期末残高 | 12,407 | 7,242 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △25,602 | △48,937 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △23,335 | △11,614 |
| 当期変動額合計 | △23,335 | △11,614 |
| 当期末残高 | △48,937 | △60,552 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △259,522 | △36,530 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 222,992 | △16,780 |
| 当期変動額合計 | 222,992 | △16,780 |
| 当期末残高 | △36,530 | △53,310 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 51,570 | 67,405 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15,834 | △67,405 |
| 当期変動額合計 | 15,834 | △67,405 |
| 当期末残高 | 67,405 | — |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 618,221 | 665,825 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47,603 | △449,125 |
| 当期変動額合計 | 47,603 | △449,125 |
| 当期末残高 | 665,825 | 216,699 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,462,927 | 5,288,745 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 205,695 | — |
| 新株式申込証拠金 | △205,757 | — |
| 減資 | — | △14,180,126 |
| 欠損填補 | — | 14,180,126 |
| 当期純利益 | 1,539,525 | △1,033,473 |
| 自己株式の取得 | △75 | △48 |
| 自己株式の処分 | — | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 286,430 | △533,310 |
| その他 | — | 604 |
| 当期変動額合計 | 1,825,818 | △1,566,229 |
| 当期末残高 | 5,288,745 | 3,722,516 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,980,330 | △440,877 |
| 減価償却費 | 338,646 | 364,064 |
| 減損損失 | 177,428 | 10,060 |
| のれん償却額 | 32,413 | 27,175 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 227,863 | 314,397 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 4,779 | 1,092 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △19,423 | 5,160 |
| 新株予約権戻入益 | — | △80,886 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | — | △20,009 |
| 受取利息及び受取配当金 | △68,718 | △59,384 |
| 為替差損益 (△は益) | △6,167 | △3,396 |
| 株式報酬費用 | 24,834 | 13,481 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | △26,101 | △22,469 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 260,638 | 12,459 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | 276 | — |
| 固定資産除却損 | 35,695 | △234 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △12,159 | — |
| 債務免除益 | △333,835 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 25,104 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △89,696 | 56,543 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 31,039 | △3,885 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △6,514 | 32,870 |
| トレーディング商品の増減額 | 2,702,516 | — |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △59,642 | 357 |
| 預託金の増減額 (△は増加) | 7,259,199 | △39,152 |
| 長期前払費用の増減額 (△は増加) | — | △2,266 |
| 短期差入保証金の増減額 (△は増加) | 1,913,249 | 10,380 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △229,135 | △44,169 |
| F X 預り証拠金の増減額 (△は減少) | △7,049,310 | — |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △110,133 | 197,062 |
| 約定見返勘定の増減額 (△は増加) | △1,406,308 | — |
| 特別法上の準備金の増減額 (△は減少) | △1,850 | — |
| 受入保証金の増減額 (△は減少) | △163,279 | — |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | — | 66,199 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | — | 45 |
| その他 | 284,970 | — |
| 小計 | 5,691,607 | 419,720 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31,377 | 58,568 |
| 法人税等の支払額 | △513,415 | △333,888 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,209,569 | 144,400 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △85,501 | △51,254 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 12,910 | 586 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △152,162 | △275,186 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 5,684 | — |
| 出資金の払込による支出 | — | △130,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,670 | △372,057 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 73,580 | 206,815 |
| 貸付けによる支出 | △50,000 | △367,768 |
| 貸付金の回収による収入 | 46,000 | 245,376 |
| 敷金の差入による支出 | △53,465 | △31,237 |
| 敷金の回収による収入 | 94,732 | 167 |
| 定期預金の預入による支出 | △453,700 | △223,227 |
| 定期預金の払戻による収入 | 119,925 | 193,095 |
| 事業譲渡による支出 | △7,582 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △453,250 | △804,691 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △4,133,000 | — |
| リース債務の返済による支出 | — | △713 |
| 新株予約権の取得による支出 | △9,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △75 | △49 |
| その他 | △156 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,142,231 | △762 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △23,126 | △65,086 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 590,961 | △726,139 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,078,540 | 1,669,502 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △518,508 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,669,502 | 424,854 |

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 14社 ㈱EMCOMリアルティ ㈱EMCOM CAPITAL EMCOM㈱ ㈱EMCOM CONSULTING ㈱EMCOM FINANCIAL 英科睦軟件技術(大連)有限公司 英科睦餐飲服務(大連)有限公司 ㈱EMCOMヘルスケア アジアエンターテイメント投資組合 英極軟件開発(大連)有限公司 大連英極通信服務有限公司 大連英極計算機職業育成学校 英脈特信息技術(無錫)有限公司 大家滙(香港)有限公司 なお、アジアエンターテイメント投資組合は、当連結会計年度中に契約期間の満了により解散したため連結の範囲から除いております。ただし連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p> <p>(2) 新規連結会社 2社 英脈特信息技術(無錫)有限公司及び大家滙(香港)有限公司は、当連結会計年度に新規設立により連結子会社となりました。</p> <p>(3) 非連結子会社 2社 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社に該当する会社はありません。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、非連結子会社のうち1社につきましては、当連結会計年度中に全株式を売却いたしました。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 11社 EMCOMトレーディング㈱ ㈱EMCOM CAPITAL EMCOM㈱ ㈱EMCOM CONSULTING ㈱EMCOM エンタテイメント 英科睦軟件技術(大連)有限公司 英科睦餐飲服務(大連)有限公司 ㈱EMCOMヘルスケア 英脈特信息技術(無錫)有限公司 大家滙(香港)有限公司 EMCOM KOREA CO., LTD なお、英極軟件開発(大連)有限公司、大連英極通信服務有限公司および大連英極計算機職業育成学校の3社に関しましては、当社との直接の資本関係はなく、現在、当社と緊密な者および同意している者もおらず、意思決定機関を実質的に支配していないため、当連結会計年度における第4四半期首において連結対象から除外しております。ただし連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。 また、㈱EMCOMリアルティは平成23年12月15日付でEMCOMトレーディング㈱に、㈱EMCOM FINANCIALは平成23年8月18日付で㈱EMCOM エンタテイメントに、それぞれ商号変更いたしました。</p> <p>(2) 新規連結会社 1社 EMCOM KOREA CO., LTDは、当連結会計年度に新規設立により連結子会社となりました。</p> <p>(3) 非連結子会社 1社</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 1社</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 1社</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 タキオン野心満々GP投資事業有限責任組合 FFBC Investment Health & Beauty Fund 第1号 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(3) 同左</p> |
| <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。 なお、㈱EMCOM CAPITALは、当期に決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p> | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし匿名組合出資等は個別法によっており、詳細は「4(5)匿名組合出資金等の会計処理」に記載しております。</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 イ. 販売用不動産及び仕掛土地建物 個別法 ウ. その他 主に移動平均法</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左 ア. 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 イ. 販売用不動産及び仕掛土地建物 同左 ウ. その他 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | |
|--------|---|---|-------|--------|-------|--|----|-------|--------|-------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 平成20年12月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | 建物 | 6～39年 | 工具器具備品 | 2～20年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> | 建物 | 6～39年 | 工具器具備品 | 2～20年 |
| 建物 | 6～39年 | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2～20年 | | | | | | | | | |
| 建物 | 6～39年 | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2～20年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----|---|--|
| | <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 匿名組合出資金等の会計処理 匿名組合出資等を行うに際して、匿名組合等の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」または「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(5) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益および評価損益を約定日基準にて「売上高」として計上しております。また、顧客からの預かり資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、その具体的方法としては、金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第1号に定める金融機関への預金、および同3号に定めるカバー取引相手方への預託による方法を原則としております。</p> | <p>④ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 匿名組合出資金等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(6) カウンターパーティを相手とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>連結子会社からカバー取引により成立する外国為替証拠金取引につきましては、金融商品取引業等に関する内閣府令第172条第2項に定める一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従う会計処理として、「トレーディング商品」として会計処理しております。具体的には、全ての取引を約定日基準にて「トレーディング商品」及び「約定見返勘定」として計上し、損益につきましては、約定日基準にて「売上高」として計上しております。</p> <p>また、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー（ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し）されておりますので、評価損益は実質的には当連結会計年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定し、同様に「売上高」として計上しております。</p> <p>(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>20年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>—————</p> <p>(7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、期間費用としております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|---|
| <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>—————</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,526千円、税金等調整前当期純利益は27,630千円減少しております。</p> |

(8) 表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立表示しておりました「預託金」(当連結会計年度額は74,347千円)及び「短期差入保証金」(当連結会計年度額は37,988千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで独立表示しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度額は87,115千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため独立表示しました。なお、前連結会計年度の「役員報酬」の金額は、410,272千円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「短期貸付金」は、前連結会計年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において総資産の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は299,500千円であります。</p> <p>2. 「ソフトウェア」は、前連結会計年度末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において総資産の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」は171,346千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金」は2,180千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため独立表示しました。なお、前連結会計年度の「研究開発費」の金額は、246,611千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「賞与」(当連結会計年度19,553千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「広告宣伝費」(当連結会計年度126千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「販売促進費」(当連結会計年度0千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付費用」(当連結会計年度22,450千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「株式報酬費用」(当連結会計年度13,481千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|
| _____ | (連結包括利益計算書関係) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,316,533千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 163,889千円 |
| 計 | 1,480,422千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △222,992千円 |
| 為替換算調整勘定 | 67,282千円 |
| 計 | △155,710千円 |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

| | 不動産事業 (千円) | 金融事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------------|---------------|--------------|-----------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 164,488 | 5,713,141 | 5,877,630 | — | 5,877,630 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,572 | 22,080 | 26,652 | (26,652) | — |
| 計 | 169,060 | 5,735,222 | 5,904,282 | (26,652) | 5,877,630 |
| 営業費用 | 195,441 | 3,028,388 | 3,223,830 | 439,792 | 3,663,622 |
| 営業利益(又は損失△) | △26,380 | 2,706,833 | 2,680,452 | (466,444) | 2,214,007 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 2,337,837 | 7,091,348 | 9,429,186 | (3,250,348) | 6,178,837 |
| 減価償却費 | 35,197 | 329,464 | 364,661 | 6,398 | 371,059 |
| 減損損失 | — | 177,428 | 177,428 | — | 177,428 |
| 資本的支出 | — | 216,704 | 216,704 | 20,960 | 237,664 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品及び事業内容

- (1) 不動産事業：宅地の造成分譲、マンション及び戸建住宅の建設販売、事務所ビルの賃貸、不動産の管理等
 (2) 金融事業：金融サービス事業及び投資事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(579,025千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,596,489千円)の主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等であります。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,794,098 | 83,531 | 5,877,630 | — | 5,877,630 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 26,652 | 768,755 | 795,407 | (795,407) | — |
| 計 | 5,820,751 | 852,287 | 6,673,038 | (795,407) | 5,877,630 |
| 営業費用 | 3,382,965 | 625,093 | 4,008,059 | (344,436) | 3,663,622 |
| 営業利益 | 2,437,786 | 227,193 | 2,664,979 | (450,971) | 2,214,007 |
| II 資産 | 4,994,614 | 1,400,672 | 6,395,287 | (216,450) | 6,178,837 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(579,025千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,596,489千円)の主なものは、親会社での運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等であります。

с. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスごとに事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。従いまして当社グループの報告セグメントは、各事業会社における事業活動を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「金融・システム開発事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

金融・システム開発事業は、高度な専門性とノウハウを生かした、金融システムの開発力並びにコンサルティング力をコア・コンピタンスとし、金融サービスアプリケーションのレベニューシェア型ASP事業をグループ事業の中核に位置付けております。

また、高い技術競争力と、中国国内でのシステム開発、運用管理を行うことによるコスト優位性を生かした、webアプリケーション開発・BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・オフショアIT事業を展開しております。

不動産事業は、医療施設のセール・アンド・リースバックによって、高齢者専用賃貸住宅の開発などを手がけるヘルスケア事業を不動産事業の中核として展開しております。経営改善にはハンズオンで携わり、当社グループの安定した収益基盤を構築する事業分野として、育成・強化を図っています。また、ハードアセット部門として経験豊富なスタッフを擁し、クライアントに対する事業用の法人仲介をメインとしたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
| | 金融・システム 開発事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 5,713,141 | 164,488 | 5,877,630 | — | 5,877,630 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 22,080 | 4,572 | 26,652 | △26,652 | — |
| 計 | 5,735,222 | 169,060 | 5,904,282 | △26,652 | 5,877,630 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,706,833 | △26,380 | 2,680,452 | △466,444 | 2,214,007 |
| セグメント資産 | 7,091,348 | 2,337,837 | 9,429,186 | △3,250,348 | 6,178,837 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 329,464 | 35,197 | 364,661 | 6,398 | 371,059 |
| のれんの償却額 | 32,413 | — | 32,413 | — | 32,413 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 216,704 | — | 216,704 | 20,960 | 237,664 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△466,444千円は各報告セグメントに配賦していない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額△3,250,348千円は、主に親会社での運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等及び消去であります。
- (3)減価償却費の調整額6,398千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------------|-----------|-----------|--------------|------------------------|
| | 金融・システム 開発事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 2,324,163 | 157,183 | 2,481,346 | — | 2,481,346 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25,958 | — | 25,958 | △25,958 | — |
| 計 | 2,350,121 | 157,183 | 2,507,304 | △25,958 | 2,481,346 |
| セグメント利益又は損失(△) | 58,488 | △40,060 | 18,428 | △223,628 | △205,200 |
| セグメント資産 | 2,266,618 | 1,704,037 | 3,970,656 | 536,453 | 4,507,109 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 324,728 | 33,261 | 357,989 | 6,074 | 364,064 |
| のれんの償却額 | 27,175 | — | 27,175 | — | 27,175 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 331,569 | 950 | 332,519 | 287 | 332,806 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△223,628千円は各報告セグメントに配賦していない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額536,453千円は、主に親会社の運転資金(現金及び預金)、貸付金(関係会社貸付金)に係る資産等及び消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,074千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額287千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|-------------|
| トレーダーズ証券 | 890,070 | 金融・システム開発事業 |
| DMM証券 | 786,902 | 金融・システム開発事業 |
| 外為ジャパン | 331,204 | 金融・システム開発事業 |

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|-----------------|-------|----|-------|--------|
| | 金融・システム 開発事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 78 | — | 78 | 9,982 | 10,060 |

(注) 全社・消去の9,982千円は本社移転に伴う費用であります。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-----------------|-------|---------|-------|---------|
| | 金融・システム 開発事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 当期償却額 | 27,175 | — | 27,175 | — | 27,175 |
| 当期末残高 | 458,587 | — | 458,587 | — | 458,587 |

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | |
|---|--------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 16円49銭 | 1株当たり純資産額 | 126円93銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 5円59銭 | 1株当たり当期純損失 | △37円41銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。 | |
| | | 当社は平成23年5月15日付で株式10株を1株にする株式併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなっております。 | |
| | | 1株当たり純資産額 | 164円93銭 |
| | | 1株当たり当期純利益 | 55円90銭 |

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 1,539,525 | △1,033,473 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 1,539,525 | △1,033,473 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 275,392,567 | 27,620,070 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 当社の新株予約権 ① 平成21年4月27日発行 第1回 ストックオプション (平成21年3月27日 第35回定時 株主総会決議、平成21年4月16 日 取締役会決議) 6,162,000株 ② 平成21年4月27日発行 第2回 ストックオプション (平成21年3月27日 第35回定時 株主総会決議、平成21年4月27 日 取締役会決議) 60,000株 | — |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>1. 資本金の額及び資本準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、平成23年3月29日開催の当社定時株主総会に、資本金の額及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて議案の承認決議をしております。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成23年2月24日(当社取締役会決議日)</p> <p>(2) 当該事象の目的 当社グループは、平成20年12月期以降、金融事業を中核事業に据えた抜本的な事業構造改革を推進した結果、平成21年12月期において、長きに渡る赤字経営から脱却し通期連結業績における黒字化を達成いたしました。続く平成22年12月期におきましては、「株式会社ジャレコ2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に係る借入債務の返済原資確保のため、当社グループの収益拡大を牽引していた株式会社EMCOM CAPITALの外国為替証拠金取引(FX)事業及び有価証券関連事業を譲渡いたしました。金融サービスのレベニューシェア型ASP事業への経営資源の集中投下など、経営環境の変化に対応した事業構造の強化策が奏功し、売上高こそ平成21年12月期を下回ったものの、グループ内全事業を対象とした売上高の推移に対応する機動的なコスト削減並びに業務効率化等のコストコントロール施策が好調に機能した結果、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも前期に引き続き黒字となるなど、当社グループは安定した収益力を持つ事業体への転換を実現いたしました。</p> <p>このような成果の一方で、当社単体では平成22年12月期末において、過去の累積損失による利益剰余金の欠損額14,180,126千円を抱えており、この欠損の解消には相当の期間が見込まれます。</p> <p>そこで、今般、当社グループの事業構造改革に一定の目途がついたことを機に、当社の繰越損失を解消し過年度の欠損金を一掃することで財務体質の健全化を図り、配当や自己株式の取得等を含む、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を減少し、また会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振り替え、増加するその他資本剰余金を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> | <p>1. 債権譲渡契約の締結</p> <p>当社および当社子会社である株式会社EMCOMヘルスケア(以下、「ヘルスケア社」)は、債権譲渡契約(以下、「本契約」)を締結することを決議しております。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成24年1月26日(当社取締役会決議日)</p> <p>(2) 債権譲渡の理由 当社は、平成18年より子会社であるヘルスケア社において「病院の土地建物を流動化し、医療法人のバランスシートを軽くして、医業に専念してもらう。即ち、医業・資産・経営の分離」をコンセプトに、医療コンサルティング事業を展開し、主に医療法人に対し医療コンサルティングを行ってまいりました。また、医療機関の倒産確率が他業種に比べて極めて低いことに着目し、病院再生事業の一環として、再建途上の病院および診療所等の医療法人に対する長期貸付を行ってまいりました。</p> <p>ヘルスケア社では、病院経営の継続性に配慮しつつ回収を行うため、長期化した債権を全額回収するには4年以上の期間を要します。しかしながら、当該債権を長期間にわたり回収するという従来の方法を継続した場合に、回収不能額が増加する潜在的リスクがあることから、債権を一括譲渡して回収を図りバランスシートをスリム化する計画を当社グループとして慎重に検討してまいりました。</p> <p>当社グループとして、より効率の良い事業に経営資源を振り向けるべく、複数の有力先と接触を重ねてまいりました。その中で、当社取締役である加島淳司氏と旧知の間柄であるアスパイアビジョン株式会社(委託放送事業会社)から債権取得のお申し入れがありました。</p> <p>こうした経緯を踏まえ、債権の一括譲渡を行うことが企業価値向上に資すると判断し、平成24年1月26日開催の当社およびヘルスケア社取締役会におきまして、債権譲渡契約書をアスパイアビジョン株式会社との間に締結することを決定いたしました。</p> <p>本契約による譲渡金額の資金使途といたしましては、今後予定しております当社新規事業における運営資金として充当する予定でございます。</p> <p>(3) 譲渡対象債権の内 ①譲渡対象債権：長期貸付金等 医療法人：1件 譲渡債権金額合計：金623,150千円 ②譲渡価額：金246,500千円</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(3) 当該事象の内容</p> <p>① 資本金の額の減少 資本金の額5,047,281千円のうち4,290,427千円を減少し、756,854千円とします。 減少する資本金の額4,290,427千円的全額を、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>② 資本準備金の額の減少 資本準備金の額4,926,982千円的全額を減少して、零円とします。 減少する資本準備金の額4,926,982千円的全額を、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>(4) 当該事象の日程</p> <p>(イ) 取締役会決議日 平成23年2月24日</p> <p>(ロ) 定時株主総会決議日 平成23年3月29日</p> <p>(ハ) 債権者異議申述最終期日 平成23年5月7日(予定)</p> <p>(二) 効力発生日 平成23年5月15日(予定)</p> <p>2. 株式の併合</p> <p>当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、平成23年3月29日開催の当社定時株主総会に、株式の併合(以下、「本株式併合」といいます。)について付議することを決議し、同株主総会にて議案の承認決議をしております。</p> <p>(1) 本株式併合の目的</p> <p>全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。</p> <p>当社の発行済株式総数は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場スタンダード(以下、「JASDAQ市場」といいます。)の上場企業の平均上場株式数と比較して約21.9倍と多く、また、発行済株式総数の時価総額1億円当たりにおける株式数割合もJASDAQ市場の上場企業全体の状況と比較して約63.8倍と高い割合となっております。</p> <p>このようなことから、当社は上場企業として全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、株式の併合(10株を1株に併合)の実施と単元株式数の変更(現行の1,000株から100株に変更)を併せて行うものです。</p> <p>本株式併合により当社の発行済株式総数の適正化が図られ、その結果、1株当たりの諸指標(利益・配当など)や他社の株価との比較が容易になり、当社の状況に対するご理解を深めていただくことが可能になるものと考えております。</p> | <p>(4) 譲渡相手先の概要</p> <p>名称:アスパイアビジョン株式会社 所在地:東京都渋谷区恵比寿南2-1-10 代表者の役職・氏名:代表取締役 中川 徳章 事業内容:委託放送事業 資本金:95百万円 設立年月日:平成10年2月25日</p> <p>(5) 譲渡の日程</p> <p>平成24年1月26日:取締役会決議 平成24年1月27日:債権譲渡契約書締結および決済</p> <p>2. 当社子会社による、K-1 Global Holdings Limited株式取得(子会社化)および新規事業(MOBILE, ONLINE ITエンタテインメント事業)参入に伴う債権譲渡契約書の締結</p> <p>当社の100%子会社である株式会社EMCOMエンタテインメント(以下、「EE」)は、世界的に話題の格闘技イベント「K-1」を企画・主催・制作運営するK-1 Global Holdings Limited(本社:Hong Kong、代表者:金 健一、以下、K-1 Global社)の株式を取得し、同社を子会社化することについて決議をしております。また、それに伴い、株式会社バルビゾンが保有する国内商標権およびアーカイブ取得のための資金として、当社からEEを通して、K-1 Global社に対し548,750千円の貸付を行います。</p> <p>(1) 新規事業の概要</p> <p>① 新たな事業の内容</p> <p>今後、K-1 Globalとともに格闘技イベント「K-1」の企画及び主催、これに関連するライセンス事業とONLINE ITビジネスに重点を置き、興行及び大会イベントは欧州、米国、アジアの優秀なスポーツマーケティング専門会社に委託し展開してまいります。</p> <p>② 当該事業を担当する部門</p> <p>㈱EMCOMエンタテインメント(当社子会社、平成23年8月EMCOM FINANCIALから商号変更)</p> <p>知的財産権の管理、投資事業、コンサルティング、その他事業全般の管理業務を行います。</p> <p>(2) 当該事業の開始のために支出する金額及び内容</p> <p>当社からEEを通して、K-1 Global社に対し5億48百万円の貸付を行い、株式会社バルビゾンに対して国内商標権とアーカイブの取得のために5億48百万円を支出します。</p> <p>(3) 株式取得の理由</p> <p>「K-1」は、空手、キックボクシング、カンフー、拳法などの立ち技競技を複合した新しいスタイルの格闘技として幅広い年齢層に絶大な人気を得ている格闘技イベントです。1993年より、キックボクシング、空手などの打撃系立ち技格闘技の世界最強を決める事を基本コンセプトに旗揚げされました。イベントシリーズとしては、これまでにK-1 WORLD GP(無差別級(ヘビー級、スーパーヘビー級))、K-1 WO</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | |
|--|---|---|--|
| <p>(2) 本株式併合の割合 発行済株式総数について、10株を1株に併合いたします。なお、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条に基づき、一括して売却処分とし、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。</p> <p>(3) 本株式併合の効力発生日 平成23年5月15日(予定)</p> <p>(4) 1株当たり情報に及ぼす影響 本株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> | | <p>R L D M A X (ミドル級、ライト級)、K-1 W O R L D Y O U T H (20歳以下のファイター)、K-1 甲子園(高校生ファイター) K-1 F I G H T I N G N E T W O R K (海外における大会)等様々な大会の興行運営の実績があります。</p> <p>国内においては、1997年には「三大ドームツアー」と称してナゴヤドーム、大阪ドーム、東京ドームで大会を開催いたしました。また、他に例を見ない海外での格闘技興行としても、K-1初の海外大会をアンディフグ選手の母国であるスイスのチューリッヒで開催し、2000年には、『K-1 GRAND PRIX』シリーズを『K-1 WORLD GP』シリーズと改称し、北米、ヨーロッパ、豪州などで地区予選大会を開催するなど本格的に世界進出を開始し、格闘技イベントとしての十分な実績と経験を有しております。</p> <p>近年ではK-1出身のアリスター・オーフレイム(Alistair Overeem)選手がブロック・レスナー(Brock Lesnar)、元UFC世界ヘビー級王者との試合で1R 2:26 TKOで勝ち、「K-1がUFCを破った!」とネット上で知られています。</p> <p>K-1 Global社は、このような格闘技イベント「K-1」の運営を行う、平成23年8月にHong Kongで設立された会社です。欧州と米国、アジア等での試合イベントだけではなく、ONLINE、MOBILEコンテンツでの収益が強く見込まれるK-1事業を展開することいたしました。</p> <p>また、現在、株式会社バルビゾンが保有する商標権を取得する目的で、E EからK-1 Global社に貸付を行う金銭消費貸借契約書を締結いたしました。</p> | |
| 前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | | |
| 1株当たり純資産額 128円56銭 | 1株当たり純資産額 164円93銭 | | |
| 1株当たり当期純利益 5円29銭 | 1株当たり当期純利益 55円90銭 | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | |
| | | <p>(4) 株式取得の方法 E Eは、Global financial consultant limited社から普通株式5,100株を譲り受ける予定です。これによりE Eは、同社の発行済株式総数に対する割合51.0%を所有する筆頭株主となる見込みであります。これによりK-1 Global社は、当社の連結子会社となります。</p> <p>(5) 異動する子会社(K-1 Global Holdings Limited)の概要 名 称 : K-1 Global Holdings Limited 所在地 : Unit A, 3/F., Queen's Centre, 58-64 Queen's Road East, Wanchai, Hong Kong 代表者の役職・氏名 : 代表取締役 金健一 事業内容 : I T コンテンツ事業 スポーツ及び格闘技等のエンタテインメントの企画及び主催 スポーツ及び格闘技等のエンタテインメントの運営及び制作等 資本金の額 : HK\$10,000 設立年月日 : 平成23年8月2日 大株主及び持株比率 : Global financial Consultant limited 100%</p> | |

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|--|---|
| | <p>(6) 株式取得の相手先の概要 名称：Global financial Consultant limited 所在地：Unit F, 43rd Floor, Block 10Tierra Verde, Tsing Yi New Territories, Hong Kong Merchant 代表者の役職・氏名：代表取締役 Chan Chan Ming 事業内容：コンサルティング業 資本金の額：HK\$10,000 設立年月日：平成20年7月24日 大株主：Chan Chan Ming</p> <p>(7) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 一株（所有割合：一%） 取得株式数 5,100株（取得価額：約5,000,000円） 異動後の所有株式数 5,100株（所有割合：51.0%） 取得価額の算定根拠取得価額の算定につきましては、将来的な収益力の見積もりや、現時点での資産状況などから評価を行い、総合的に勘案し決定いたしました。</p> <p>(8) 日程 取締役会 : 平成24年1月31日 株式引渡実行日 : 平成24年1月31日 債権譲渡契約書締結 : 平成24年1月31日</p> |

5. その他

(1) 役員の変動

決定次第、ご報告いたします。

(2) その他

該当事項はありません。